

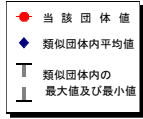
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

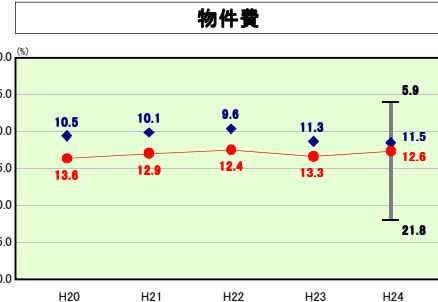
佐賀県太良町

経常収支比率の分析

人口	9,838人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,798人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.21	km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	5,502,871	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,370,619	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	108,452	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	3,372,009	千円		
地方債現在高	4,547,745	千円		

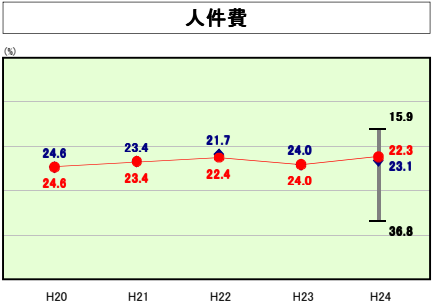


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



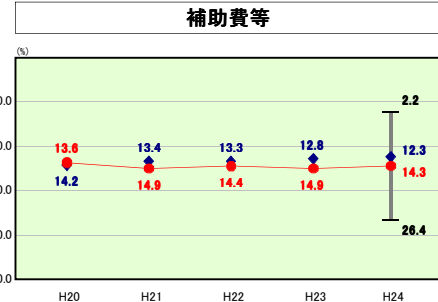
類似団体内順位 74/111 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5

物件費の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイント改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、施設の維持管理及び各種行政サービスの実施に係る経常経費が大きくなっているためであると考えられる。指定管理者制度の拡充、行政サービス等の実施内容を検証しながら経常経費の削減に努める。



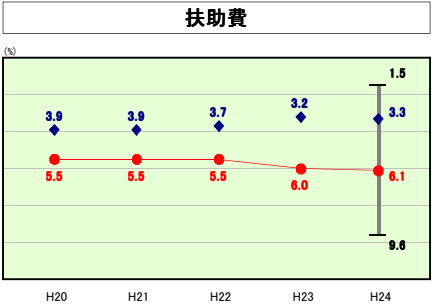
類似団体内順位 49/111 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8

人件費の分析欄
 前年度に比べ1.7ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。財政改革における定員適正化計画に沿った職員数の削減に努めており、引き続き適正な職員数及び給与水準の管理に努める。



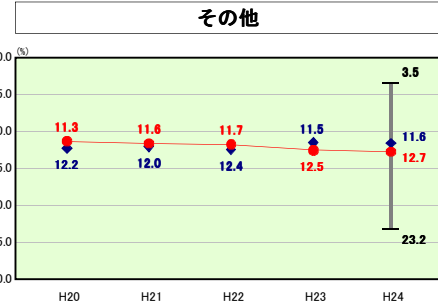
類似団体内順位 75/111 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7

補助費等の分析欄
 前年度に比べ0.6ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。要因としては、各種団体(観光協会)への補助金の増加が考えられる。今後においては、支出内容の検証等を実施しながら経常経費の削減に努める。



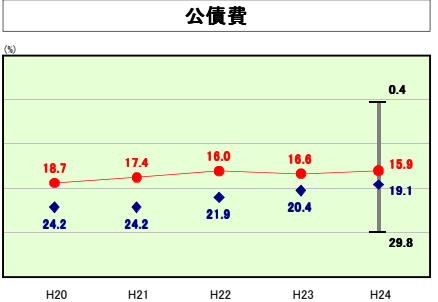
類似団体内順位 107/111 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4

扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.1ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。要因としては、公立保育所や公立幼稚園よりも私立保育園に通う乳幼児が多く、児童措置費(保育所運営費)に係る経費が他団体よりも多くなっているためであると考えられる。



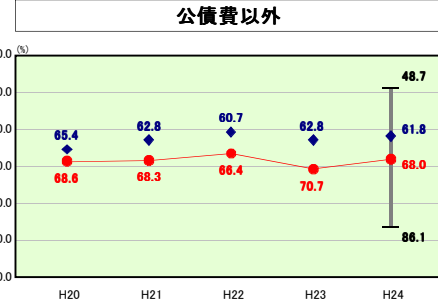
類似団体内順位 70/111 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1

その他の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、国民健康保険事業会計への繰出金の増加が考えられる。今後においては、繰出基準等内容を検証しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 29/111 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8

公債費の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイント改善し、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後においても大型事業の整理・縮小、計画的な実施に努め、地方債発行額の抑制を図りながら、現行水準を上回らないよう努める。



類似団体内順位 89/111 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5

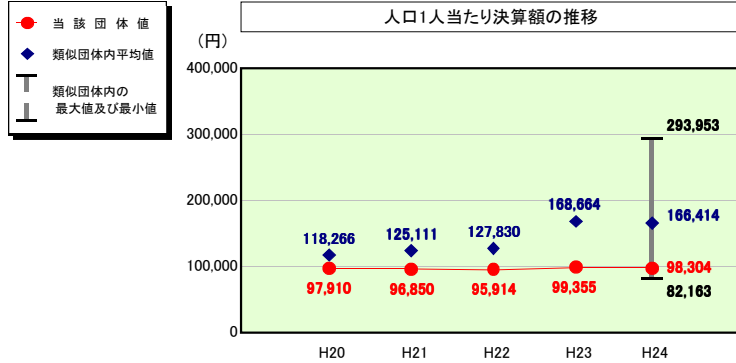
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ2.7ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。要因としては、人件費を除くすべての区分で類似団体平均を上回っているためであると考えられる。今後においては、行政ニーズの把握に努めながら経常経費の削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県太良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

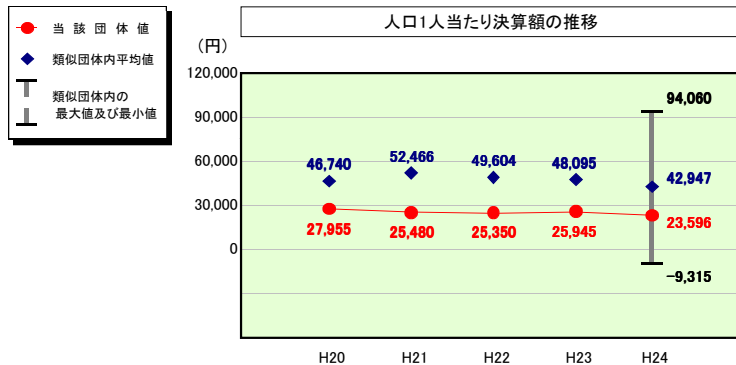
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	801,479	81,468	133,934	▲ 39.2
賃金 (物件費)	89,895	9,138	14,689	▲ 37.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	116,825	11,875	21,722	▲ 45.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	28,216	2,868	2,847	0.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,304	1,556	2,908	▲ 46.5
▲退職金	▲ 84,607	▲ 8,600	▲ 15,380	▲ 44.1
合計	967,112	98,304	166,414	▲ 40.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.23	14.92	▲ 6.69
ラスパイレス指数	102.4	103.3	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

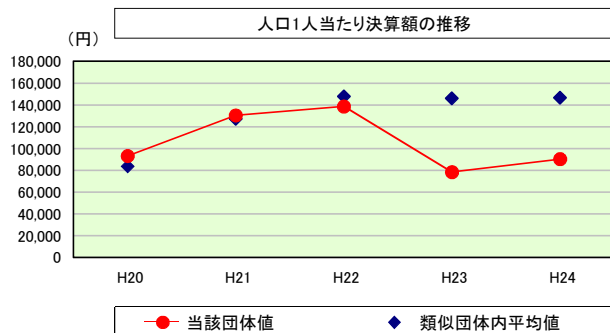


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	549,344	55,839	106,402	▲ 47.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	106,265	10,801	24,039	▲ 55.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,587	1,178	5,562	▲ 78.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,771	180	2,590	▲ 93.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 10,706	▲ 1,088	▲ 5,016	▲ 78.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 426,119	▲ 43,314	▲ 91,062	▲ 52.4
合計	232,142	23,596	42,947	▲ 45.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	974,115	93,244	35.5	83,771	9.4	26.1
うち単独分	504,305	48,273	201.8	41,478	▲ 4.2	206.0
H21	1,347,277	130,487	39.9	127,151	51.8	▲ 11.9
うち単独分	639,455	61,933	28.3	72,559	74.9	▲ 46.6
H22	1,409,023	138,615	6.2	147,869	16.3	▲ 10.1
うち単独分	1,097,980	108,016	74.4	63,271	▲ 12.8	87.2
H23	785,088	78,438	▲ 43.4	146,140	▲ 1.2	▲ 42.2
うち単独分	554,961	55,446	▲ 48.7	75,451	19.3	▲ 68.0
H24	889,522	90,417	15.3	146,641	0.3	15.0
うち単独分	525,452	53,410	▲ 3.7	68,142	▲ 9.7	6.0
過去5年間平均	1,081,005	106,240	10.7	130,314	15.3	▲ 4.6
うち単独分	664,431	65,416	50.4	64,180	13.5	36.9